

【23－1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨・地震等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等の耐震化を進めることにより、地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額(国費)	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1-23-4)
予算額・執行済額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における耐震化改修整備率	KPI	%	0(R2)	21.7	29.9			100(R7)
	②【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率※	KPI	%	86.3(H25)	-	-	-		95.2(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※②については、最新の調査データが令和元年度時点のため、未記載としている。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①(耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数) / (昭和56年以前に建築された施設数) × 100
※ 令和3年度時点の対象施設数: 1024箇所
②(廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数) / (廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数) × 100
※ 令和元年度時点の棟数: 236,161棟

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対して補助を行うことで、耐震化率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全ての社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に耐震化率をKPIとして設定。特に、昭和56年以前に建築された社会福祉施設は、旧耐震基準が適用され、耐災害性に劣る一方、対策が遅れており、耐震性向上を重点的に図る必要があることから、別途KPIを設定し、3か年対策の実績を踏まえ、5か年加速化対策の目標を設定。 ・施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがあるが、対策の実施に伴う変動とは関係のない要素のため、目標値の見直し等の予定はない。 (参考: 全国の社会福祉施設等の棟数の変動状況) 平成28年度: 221,559棟 平成30年度: 227,018棟 令和元年度: 236,161棟
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より老朽化の激しい施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件等＞

上記のとおり

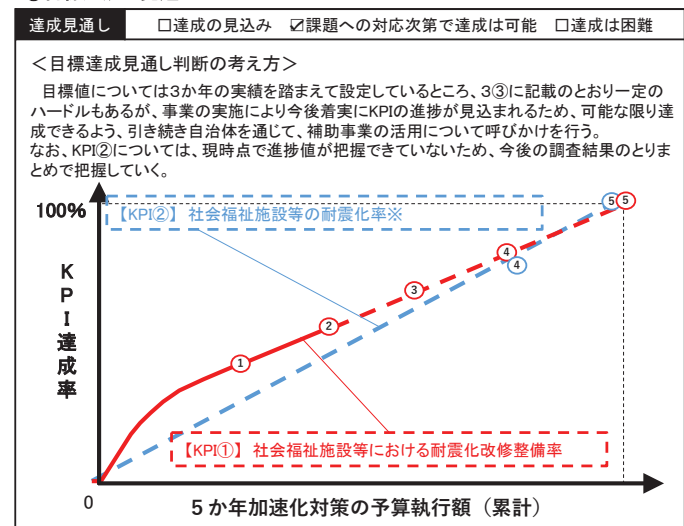
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

【23－1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

④目標達成の見通し



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

社会福祉施設等の耐震化率(令和2年3月時点)

対策の実施により、全ての都道府県で耐震化率が上昇する見込み。
各都道府県における令和2年3月時点の耐震化率については、ばらつきはあるものの、概ね90～95%の範囲に集中している。 令和3年3月以降の調査結果についても、とりまとめ次第公表予定。

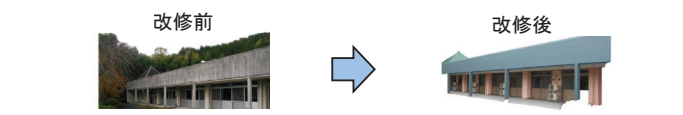
	全棟数	耐震化済の棟数	耐震化率
全国計	236161	218385	92.5%
北海道	12058	10590	87.8%
青森県	3458	3168	91.6%
岩手県	3189	2774	87.0%
宮城県	4017	3813	94.9%
秋田県	2990	2786	93.2%
山形県	3072	2854	92.9%
福島県	3676	3330	90.6%
茨城県	4799	4597	95.8%
栃木県	3903	3629	93.0%
群馬県	4525	4257	94.1%
埼玉県	10149	9698	95.6%
千葉県	8931	8437	94.5%
東京都	21033	19583	93.1%
神奈川県	12260	11622	94.8%
新潟県	4822	4409	91.4%
富山県	2627	2435	92.7%
石川県	2947	2709	91.9%
福井県	1911	1784	93.4%
山梨県	2120	2015	95.0%
長野県	4150	3834	92.4%
岐阜県	4313	4076	94.5%
静岡県	6087	5869	96.4%
愛知県	11050	10390	93.9%

	全棟数	耐震化済の棟数	耐震化率
三重県	4028	3853	95.7%
滋賀県	2360	2177	92.2%
京都府	4401	4119	93.6%
大阪府	13007	11690	89.9%
兵庫県	7862	7200	91.6%
奈良県	2794	2539	90.9%
和歌山県	2728	2481	90.9%
鳥取県	1865	1664	89.2%
島根県	2186	1980	90.6%
岡山県	4537	4040	89.0%
広島県	5803	5190	89.4%
山口県	3292	2963	90.0%
徳島県	2211	2085	94.3%
香川県	2320	2201	94.9%
愛媛県	3658	3397	92.9%
高松県	1894	1767	93.3%
福岡県	10176	9299	91.4%
佐賀県	2560	2371	92.6%
長崎県	3604	3214	89.2%
熊本県	4153	3864	93.0%
大分県	3290	3079	93.6%
宮崎県	2680	2505	93.5%
鹿児島県	3826	3493	91.3%
沖縄県	2829	2555	90.3%

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜京都府舞鶴市の障害者支援施設における改修事例＞

概要: 地震等の災害における建物被害及び人的被害を最小限に抑えるために、柱や梁を増やし、基礎及び外観の補強などの耐震化整備を行った。
効果: 基礎及び外観の補強がされ、施設の耐久性が向上したことで、建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれる。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

東日本大震災や熊本地震、令和6年能登半島地震、台風による土砂災害等、大規模災害が頻発していることを踏まえ、必要な予算の確保に努め、対策を進める必要がある。

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

地震発生時におけるブロック塀の倒壊による死亡事故が報告されていることを踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額(国費)	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1～23-4)
予算額・執行済額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	KPI	箇所	0(R2)	75 (児童9 障害11 介護55 その他0)	101 (児童14 障害18 介護69 その他0)				1,472 (R7)
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	補足指標	%	0(R2)	5.1	6.8				100 (R7)
アウトカム		-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数
②(各年度時点の改修整備数) / (改修整備数の目標値(1472)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設に補助を行い、改修を進めることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀の解消を図るため、3か年対策の実績を踏まえ、令和7年度で完了することを5か年加速化対策の目標としている。目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より倒壊の危険性が高いブロック塀を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただけており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件＞先の記載のとおり

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により今後着実にKPI進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるよう、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。

KPI達成率 (%)

5か年加速化対策の予算執行額(累計) (百万円)

165,855 320,242

5.1 6.8 100

① ② ③ ④ ⑤

【KPI】安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している社会福祉施設等における改修整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

整理された事例なし

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜長崎県佐世保市の障害者支援施設における改修事例＞

【概要】

地震時の安全性に問題のあったブロック塀の法下部分には歩道が接しており、地震時に倒壊した際に歩行者がいた場合、人命に関わる事故に繋がるおそれがあったため、敷地内にあるブロック塀をフェンスに改修する工事を実施。

【効果】

地震発生時にブロック塀の倒壊による人的被害の防止が見込まれ、法下部分の歩道の安全性が確保される。

着工前

工事後

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方＞

今後も劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等について対策を推進することにより、地震発生時のブロック塀崩落による死傷者発生リスクを軽減する。

126

2

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額(国費)	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号23-1～23-4)
予算額・執行済額は内訳表記載 ※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	KPI 箇所	0(R2)	128 (児童0 障害者20 介護108 その他9)	179 (児童0 障害者35 介護144 その他0)				1,690 (R7)
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	補足 指標 %	0(R2)	7.6	10.6				100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数
②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(1,690)) × 100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための設備について補助を行い、整備を進めることで、KPIが進捗。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

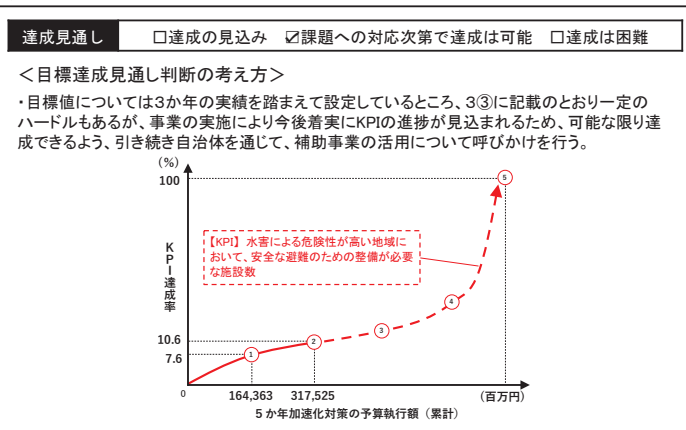
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに水害対策の必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より水害による浸水の危険性が高い地域に所在する施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている。優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件＞上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

④目標達成の見通し



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。
＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水害による危険性が高い地域の社会福祉施設等の水害対策強化	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

1

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2／2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国の状況)

整理した事例なし

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜埼玉県八潮市の高齢者施設における改修事例＞

【概要】
介護保険施設において、2階に避難スペースを整備。

【効果】
垂直避難が可能となり、大雨による浸水時等に確実な避難ができ、災害時も事業継続が可能となる。

施設全景

(社会福祉法人福祉楽団「特別養護老人ホーム 杜の家やしお」)

避難スペースを整備

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

今後も水害による危険性が高い地域において、水害対策のための整備を実施することにより、人的・物的被害の発生リスクを軽減する。

【23－4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額（国費）	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）
予算額・執行済額は内訳表記 ※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 （年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	KPI 箇所	0（R2）	432 （児童4 障害104 介護324 その他0）	913 （児童6 障害142 介護765 その他0）				2,857 （R7）
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	補足 指標 %	0（R2）	15.1	32.0				100 （R7）
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①非常用自家発電設備がなく、今度、整備の必要がある施設数
②（各年度時点の整備施設数）／（整備施設数の目標値（2,857））× 100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、KPIが進捗。
＜本対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

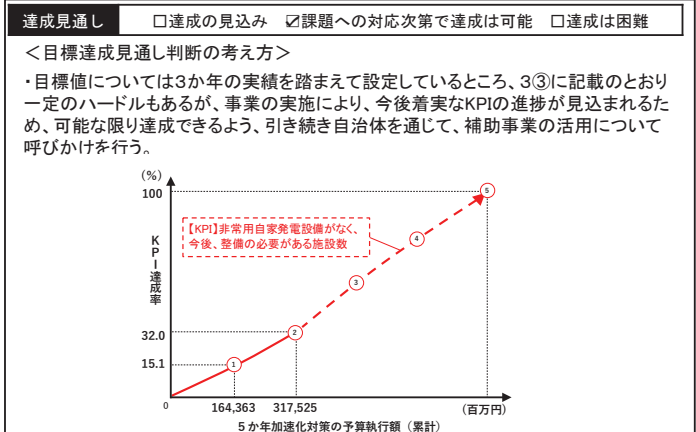
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・医療的対応が必要な方々が入居している施設を優先して整備対象とする等、停電時電力確保手段の各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいております、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

④ 目標達成の見通し



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

1

【23－4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要（全国の状況）

整理した事例なし。

② 効果事例の概要（個別地域の例）

＜山形県白鷹町の高齢者施設における整備事例＞

【概要】
山形県内の介護関係施設において非常用自家発電設備整備を実施。

【効果】
非常用自家発電設備を整備した高齢者施設において、常時酸素吸入が必要な入所者に対し、「令和4年8月3日から大雨」の際の停電時にも必要な医療的対応を継続できた。

施設全景

（社会福祉法人そうめい会「特別養護老人ホーム マイスカイ中山」）



非常用自家発電設備及び燃料タンク



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

今後も非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、大規模災害発生に伴う停電時のリスクを軽減する。

2

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生により国土地理院が被災した場合においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ確実に提供できるよう、主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	124	32	131	124		410
執行済額(国費)	116	27	調査中			調査中

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数(①)	箇所	-	-	-	-	-	-	-
5か年	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数(②)	KPI	0(R1)	4	5	5			6(R7)
アウトカム	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合(③)	%	-	100	100			100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①国土地理院施設のうち、老朽化した施設や設備の改修・更新の実施箇所数
- ②国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所とされた国土地理院施設について、耐災害性強化を実施した件数
- ③(国土地理院施設に支障が発生せず、防災業務計画に基づく災害対応が適切に実施できた件数) / (国土地理院が実施した災害対応の件数)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

主要な施設の外壁や電気設備改修等の耐災害性強化対策を実施することでKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・国土地理院施設の中長期保全計画を踏まえて設定。 ・中長期保全計画に合わせ、施設保守点検報告書の不具合報告を基に、耐災害性強化に必要な箇所数を設定。
予算投入における配慮事項	・耐用年数の経過により老朽化した施設のうち、災害対応に重要な電気設備改修へ優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・点検結果をもとに対策箇所を設定しており、地域条件等を踏まえた対応はしていない。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

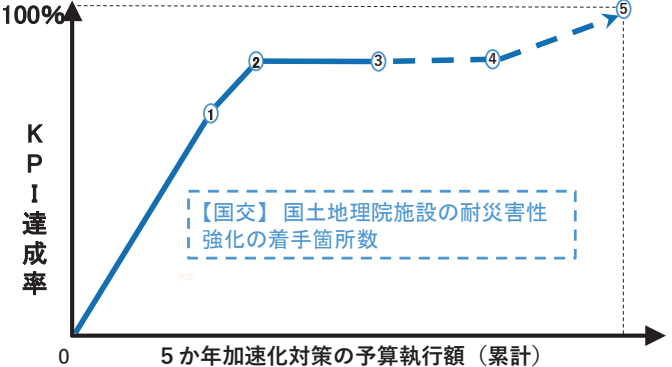
- ・耐用年数に満たない施設でも老朽化したものがあるため、より注意深く監視していく必要があった。
- ・昨今の半導体不足を踏まえ、余裕を持った工期設定を行った。
- <コスト縮減や工期短縮の取組例>
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

国土地理院施設の耐災害性強化による改修等の着手は順次進めており、目標は達成する見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

・加速化対策により国土地理院施設の耐災害性強化による改修を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

4. 整備効果事例

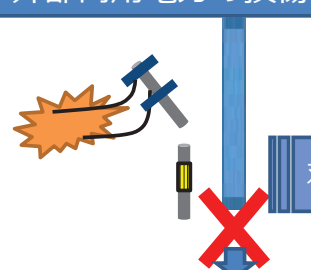
①効果が見込まれる事例の概要

・5か年加速化対策により実施している国土地理院の主要な施設の改修等により、確実な災害対応が可能となる。

取組状況

- 災害対策基本法における指定行政機関である国土地理院において、災害時における施設機能の維持のため、経年劣化した電気設備(非常用自家発電設備、電力監視設備等)の改修・更新を行い、7日間の停電に確実に耐えられるよう施設の耐災害性を強化。
- その結果、関係機関・自治体等の初動対応や復旧・復興の支援など国民の安全・安心な生活の確保に貢献することが可能となる。

外部商用電力の損傷



災害時に必要な電力の喪失

機器の改修

非常用発電機



電力監視設備



災害対策に必要な電力の確実な確保

国土地理院の主な災害対応



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 国土地理院の主要な施設は設置から約50年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、中長期保全計画に基づき引き続き災害対応を行う上で不可欠な施設の耐災害性強化を行う。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設（庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設等）について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	450	0	583	647		1,680
	執行済額（国費）	328	0	583			911

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等（151箇所）の改修率（①）	KPI	%	49（R2）	59	63	85		100（R6）
アウトカム	中長期	【国交】海上保安施設等の海上保安業務使用率（②）	補足指標	%	100（R2）	100	100	100	100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数／対象箇所数（151箇所）×100
- ②各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数／365日×施設数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等の箇所数に応じて進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット指標については、災害等による施設の被害状況によって、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全国の海上保安施設等のうち、耐災害性強化対策が必要と判断した151箇所の改修を目標値に設定した。
予算投入における配慮事項	・基本的に、老朽程度の著しいものから優先して予算投入している。 ・通信施設に関しては、通信機器の整備より、電源喪失対策について優先して予算投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、施設ごとの点検結果を踏まえ、対応している。
＜地域条件等＞	
■ 地域によらず、施設ごとの状況を踏まえ、対応している。	

③目標達成に向けた工夫

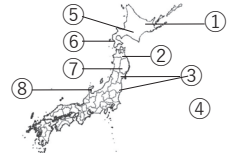
＜直面した課題と対応状況＞

- 豪雪地帯に位置する施設は冬季の工事が困難であり、計画の遅れが懸念されたが、機器の納期を考慮し、対策実施年度の前年度に調達を実施し対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

下記対象箇所は機器調達と工事の年度を分けて実施

- ① 弟子屈中継所 ⑤ 厚内中継所
- ② 紋送信所 ⑥ 大野送信所
- ③ 第二管区海上保安本部 ⑦ 駒ヶ峰受信所
- ④ 屹兎屋中継所 ⑧ 能登島中継所

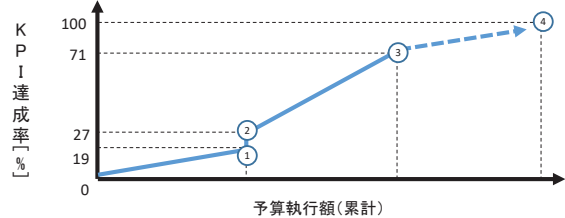


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 海上保安施設等の耐災害性強化対策については、基本的に工期が単年度であるため、予算措置状況に応じてKPIは進捗しており、令和6年度中に目標達成の見込みである。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 一部電源ケーブルの新規受注が停止されている。
- 新規受注再開の目途は未定。
- 技術者不足等により、工事を請け負うことが可能な業者が減少していることで、入札不調が続く予算を確保したものの整備ができない恐れがある。
→ 調達方式を検討する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海上保安施設等の耐災害性強化対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

1

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

＜取組状況＞

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所のうち、対策状況は下表のとおり。

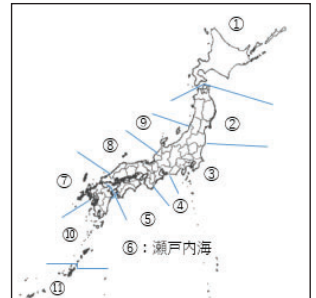
＜効果事例＞

施設ごとに対応しているため、効果事例については②効果事例の概要（個別地域の例）にて示す。

	本庁	1管区	2管区	3管区	4管区	5管区	6管区	7管区	8管区	9管区	10管区	11管区	合計
対策対象箇所数	2	36	14	13	7	11	14	14	13	6	15	6	151
対策済み箇所数	2	33	9	13	6	10	13	12	11	1	13	6	129

※海上保安庁では、全国を11の管区に分け、それぞれに地方支分部局である管区海上保安本部を設置しております。

上表は、本庁、各管区海上保安本部で管轄する施設ごとの対策状況を示しております。



（参考）各海上保安本部管区管轄海域

②効果事例の概要（個別地域の例）

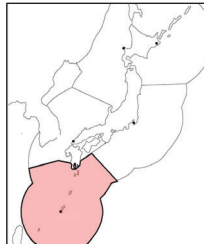
＜取組状況＞ ●陸上通信施設

令和5年6月1日からの大雨や台風2号の影響で、沖縄県糸満市等で停電が発生したが、同市所在の喜屋武NAVTEX送信所（※）については、緊急対策として整備した非常用電源設備からの給電により同送信所の稼働が継続され、航行船舶に対する台風情報等の海上安全情報の送信を維持することができた。

※NAVTEX送信所… 船舶の安全航行に必要な気象警報や航行警報、海難情報などの海上安全情報の放送を実施



整備した非常用電源設備



喜屋武NAVTEX送信所の通信エリア

＜取組状況＞ ●船艇基地

香岐海上保安署巡視艇の浮桟橋は、製造から30年以上が経過しており各種部材の老朽劣耗が著しく、災害による物的被害が発生し、係留施設としての機能を喪失することにより、当該施設を拠点とする巡視艇の継続的な救助・支援活動等の実施や巡視艇船体及び職員の安全確保に支障が生じるため、浮桟橋の更新を実施した。現状、物的被害等は発生していない。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所について、順調に対策が進捗している。
今後も、災害発生時等において、救助、支援活動等を実施できるよう引き続き海上保安施設等の耐災害性強化を図っていく必要がある。

2

【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体・安全確保のため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	351	2,293	1,672	1,117		5,431
	執行済額(国費)	181	1,720	178			2,079

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)	補足指標	%	95(R1)	97	97	97		100(R10)
	5か年	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)	KPI	%	95(R1)	97	97	97		98.7(R7)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
(耐震性能が確保されている施設の総延べ面積(㎡)) / (法務省施設の総延べ面積(約140万㎡)) × 100
<対策の推進に伴うKPIの変化>
新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することによりKPIが進捗
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
アウトプット指標については、他省庁の事業計画等の対外的な要因等により指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震不備施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績をもとに整備に要する時間・費用を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。
予算投入における配慮事項	・施設を使用しながらの改修となるため施設運営に支障を来さないよう配慮し、災害時等において、被害の拡大が予測される箇所から優先的に予算を投入する。

対策の優先度等の考え方	
地域条件等 対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

<地域条件等>

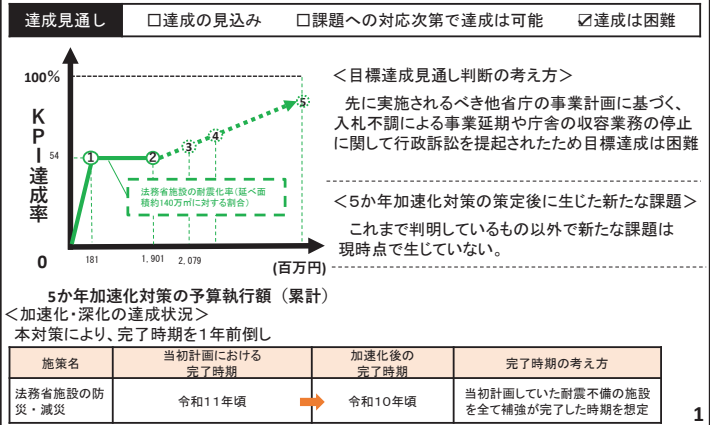
地域によらず実施体制の整った施設から、順次対策を実施



③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
■ 先に実施されるべき他省庁の事業計画に基づく、入札不調による事業延期や庁舎の収容業務の停止に関して行政訴訟を提起されたため、耐震改修工事の着手に遅れが生じた。
<課題に対する取組例>
■ 目標を達成するため、提起された行政訴訟については、速やかに結論を得られるよう努める。

④目標達成の見通し



【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 3か年緊急対策、5か年加速化対策により全国の法務省施設の耐震改修を実施。

法務省施設の総延べ面積	約140万㎡
耐震基準を満たしている法務省施設の延べ面積	約136万㎡
対策実施面積	約3.4万㎡

対策前

対策中

効果事例 耐震改修の実施により、令和元年以降で震度5強以上の地震が発生した地域の法務省施設において、職員の生命・身体に影響を与える被害は発生しておらず、所定の効果を発揮することができた。

②効果事例の概要(個別地域の例)

対策概要 現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎等の耐震補強を実施。

整備効果 令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震で工事中の三和職員宿舎(新潟県長岡市)の所在地で震度6弱を観測したが、耐震機能の向上及び建物の長寿命化が図られ、耐震性が向上したことにより、建物及び人の被害を未然に防止するとともに、職員等の生命・身体・安全の確保について効果を発揮することができた。

<宿舎の外壁の亀裂部分に防水材を充填する作業状況>

対策前

対策後

<鉄筋コンクリート造の壁にスリット施行を施した耐震補強>

対策前

対策後

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

法務省施設は、先に実施されるべき他省庁の事業計画に基づく、入札不調による事業延期や庁舎の収容業務の停止に関して行政訴訟を提起されたため、目標達成は困難な状況である。
最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における職員、被収容者の生命・身体、安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	15,749	10,547	13,893	7,701		47,890
	執行済額(国費)	14,809	6,876	1,708			23,393

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)	補足指標	%	84(R1)	86	87	89		100(R14)	92(R7)
	5か年	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)	KPI	%	84(R1)	86	87	89		—	92(R7)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義> (耐震性能が確保されている施設の総延べ面積(㎡)) / (矯正施設の総延べ面積(約440万㎡)) × 100	
<対策の推進に伴うKPIの変化> 新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> アウトプット指標については、施設の統廃合等により計画が変更する可能性があり、指標の値が変化	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震性能が確保されていない施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績を基に整備に要する時間・費用及び収容状況を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。
予算投入における配慮事項	・矯正施設には同一敷地内に複数の建物が存在するところ、被収容者の収容を継続しながら、すべて工事対象建物を同時に実施することが困難であるため、施設運営に支障を来さないよう配慮し、また、個々の建物ごとに用途や使用者も異なるため、これらを考慮した上で、災害時等において被害の拡大が予測される建物から優先的に予算を投入。

対策の優先度等の考え方

地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施
--------------	---

<地域条件等>

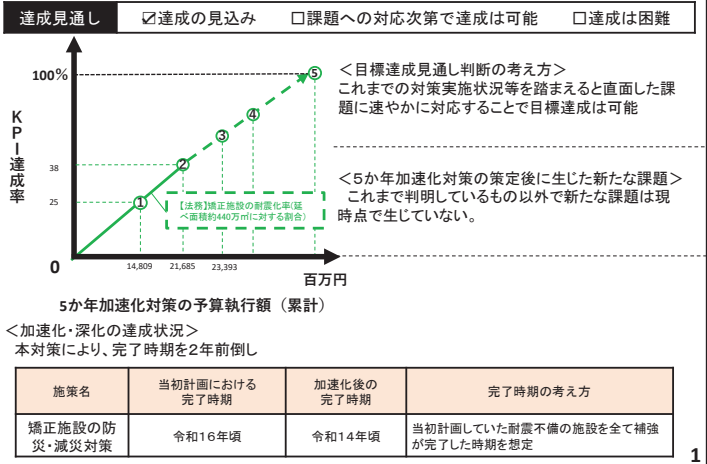
建物が複数棟あり、被収容者もいることから、地域によらず施設運営に配慮して対策を実施



③目標達成に向けた工夫

- <直面した課題と対応状況>
- 旧耐震基準の施設であることから、対象施設は耐震改修が必要であることに加えて、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、計画に遅れを生じさせる要因となっている。
- <課題に対する取組例>
- 目標を達成するために、個々の施設の実情を事前に把握し、耐震改修工事着手前に設備等の不備を改修するなど遅れが生じることがないようにした。

④目標達成の見通し



【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 3か年緊急対策、5か年加速化対策により全国の矯正施設の耐震改修及び新営工事等を実施。

矯正施設の総延べ面積	約440万㎡
耐震基準を満たしている矯正施設の延べ面積	約383万㎡
対策実施面積	約13万㎡

対策前

対策後

効果事例 耐震改修や新営工事等の実施により、令和元年以降で震度5以上の地震が発生した地域の矯正施設において、職員や被収容者の生命・身体に影響を与える被害は発生しておらず、逃走等の保安事故も発生することなく、効果を発揮することができた。

②効果事例の概要(個別地域の例)

対策概要 現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎等の耐震補強を実施。

整備効果 令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震で富山刑務所(富山県富山市)の所在地で震度5強を観測したが、建物及び人的被害は発生せず、災害時においても、職員、被収容者生命・身体、安全を確保でき、また、逃走等の保安事故も発生することなく、効果を発揮することができた。

<鉄骨造の耐震ブレースを設置し耐震補強>

<鉄筋コンクリート造の耐力壁に改修し耐震補強>

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

受刑者等を収容しているという特殊性から、被収容者の収容調整など配慮すべき事項が多数あることに加え、対象施設は耐震改修が必要であることに加えて、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、計画に遅れを生じさせる要因となっている。

そのため、現在はおおむね目標達成に向けて、計画どおりに進行しているものの、実施計画を遅滞させるこれら要因に対処できるよう、個々の施設の事情等を正確に把握し、着実に対策を進めていく必要がある。

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

被収容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システムについて、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数・必要性を考慮して更新整備する。また、職員用備蓄非常食を更新整備する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,040	6,616	2,573	2,726		12,955
	執行済額(国費)	931	4,745	15			5,691

令和6年度については緊急対応分を含む
※令和5年度執行済額については令和5年度への繰越額を含まない。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合(①)	KPI	%	100(R2)	100	100	100		100(R7)
		【法務】当初計画した総合警備システム等警備機器等の更新整備(906箇所)の進捗割合(②)	補足指標	%	0(R2)	0.2	19.9	26.8		100(R7)
		【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合(③)	KPI	%	100(R3)	100	100	100		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
①(総合警備システム等警備機器等が正常に移動している矯正施設数)/(全国の矯正施設数)×100	
②(更新整備した総合警備システム等警備機器等の箇所数)/(更新整備計画箇所数)×100	
③(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数)/(全国の矯正施設数)×100	
<対策の推進に伴うKPIの変化>	
・総合警備システム等警備機器等が、耐用年数超過等の経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に管理することでKPIを維持している。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>	
・該当なし	

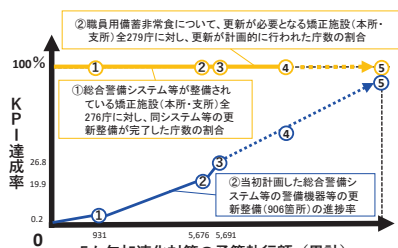
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本対策は、人命・財産の被害を防止・最小化するために、災害発生時においても、被収容者の逃走防止等のため、総合警備システム等の経年劣化による機能低下を防ぐことが目的。 ・目的達成のためには、同システム等が整備されている庁数が100%を下回らないことが必要であるため、KPI目標値の100%を維持し続けることが必要。 ・同システム等の更新整備状況を箇所別にみた場合、矯正施設全体での当初計画では906箇所の更新整備を目標としていたところ、令和5年度末時点で663箇所が更新整備完了となっており、より具体的な進捗状況管理が必要となる場合はKPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・更新整備対象となる矯正施設の規模が大きい場合は、優先的に予算を投入。 ・同システム等にAI・ICT技術の活用に当たっても優先的に予算を投入。

③目標達成に向けた工夫

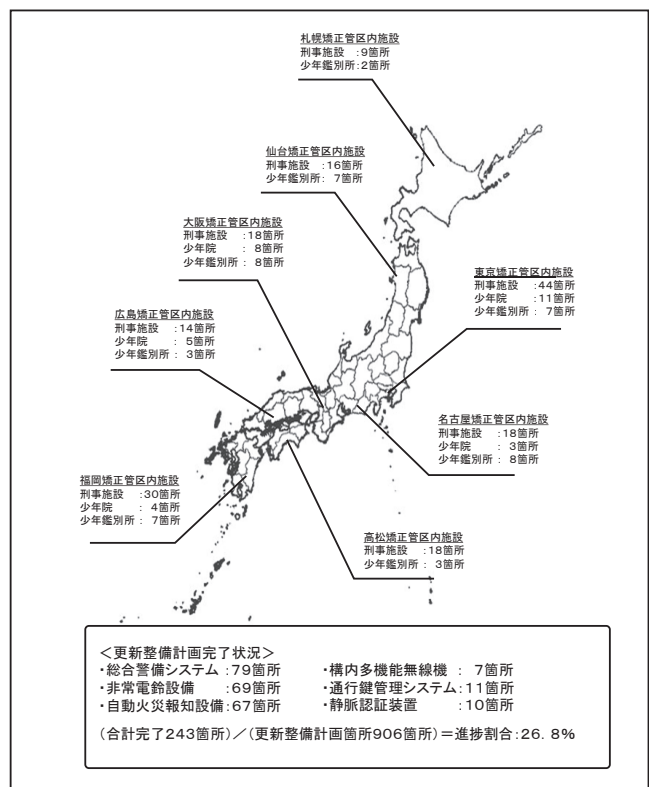
<直面した課題と対応状況>	
耐用年数を超過することによって経年劣化等が進み、正常に稼働しなくなるといった事態生じないよう計画的な更新を実施しているところ、相次ぐ自然災害によって総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等に突発的に不具合が発生することなどへの対応が生じている。	
<課題に対する取組例>	
自然災害の発生は予測することが困難であるところ、総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等を更新整備するに当たっては、暴風雨や雷等に対する耐性を備えた機器等を選択するなどして、当初計画に支障が生じることがないようにした。	

④目標達成の見通し

達成見通し	達成の見込み	課題への対応次第で達成は可能	達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方>			
・KPIについては100%を維持することを目標としているため、達成の見込み。 ・総合警備システム等警備機器等の更新整備完了率については、当初計画を達成するために必要な予算の確保に努めることによって、同計画達成を見込むことが可能。			
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>			
・該当なし			
<加速化・深化の達成状況>			
・本対策により令和7年度時点の整備水準を向上			
			
施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備	法定耐用年数超過後に更新整備完了	法定耐用年数内の更新整備完了	当初計画していた906の更新整備対象箇所全ての更新が完了した時を想定

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)



②効果事例の概要(個別地域の例)

<令和6年能登半島地震(石川県)>	
・石川県金沢市に所在する金沢刑務所は国土強靱化5か年加速化予算として措置された令和4年度補正予算(第2号)によって総合警備システム等警備機器等を更新済み。 ・総合警備システム等警備機器等を更新整備できていたことで、発災後も被収容者の逃走事故等を発生させず安定した施設運営が可能となり、同所の果たすべき本来役割である収容の確保を維持することができた。 ・その結果、地域の復旧作業に従事する職員確保が可能となり、仮設トイレやシャワールームといった物的支援のほか、避難所運営の支援、安否不明者の捜索活動にも従事することが可能となった。	
<令和6年能登半島地震における支援状況>	
	
	
金沢市における支援物資の仕分け作業	
仮設トイレ設置状況	
シャワールーム設置状況	
■総合警備システム等警備機器等を更新整備することで安定的な施設運営 ➢地域の復旧活動に従事することができる職員を多く確保することが可能 ➢災害による被害を最小限に留めるための支援が実施可能に ➢人命・財産の被害を防止・最小化を実現	

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

・切迫する大規模地震災害や相次ぐ気象災害を端緒として、被収容者の逃走事故を発生させた場合、治安の悪化によって国民の生命・財産・暮らしを脅かしかねなくなるため、今後も継続的に総合警備システム等警備機器等の更新整備が必要であるところ、更新整備が追いつかず、経年劣化による機能低下が顕著
・同システム等の更新整備を加速化させ、必要治安の維持、国民の生命等を守るがある。

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	14,128	8,272	6,597	7,178		36,175
	執行済額(国費)	14,102	8,111	706			22,919

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	補足指標	%	0(R2)	69	76	78		100(R8)
	5か年	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	KPI	%	0(R2)	69	76	78		80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(整備※が完了した防災公園の箇所)／(機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約160箇所程度))×100

※災害発生時の避難地・防災拠点としての機能を確保するために必要な施設(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等)の整備。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難場所や防災拠点として機能する防災公園の整備が進み、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年度の調査において、地方公共団体が地域の実情や地域防災計画等を踏まえ、今後中長期の期間で整備が必要であると回答した防災公園の箇所数・整備内容等をもとに、令和9年度までの目標値を設定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。 気候変動に伴い頻発・激化する自然災害を踏まえた地域防災計画や国土強靱化地域計画の見直しにより、新たな防災関連施設の整備が必要となる公園が増加した場合、または、これまで防災機能を発揮していた公園施設の老朽化等により、追加的な整備が必要となる防災公園が増加した場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・地域防災計画等の防災関連計画において、防災関連施設の災害時の機能・役割及び運営方法が施設レベルで明記されている事業に限り、予算を投入(令和4年度より実施)。
地域条件等への対応	・各地方自治体が地域の実情等を踏まえ定めた地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難地や防災拠点として機能するために必要な対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ・整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト削減の取組を実施している。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

コスト削減の取組事例
(三重県津市)

- 津波災害時の避難地として機能する高台の造成にあたり、国・県工事で発生した河川の浚渫土を活用することで、高台の盛土造成に係る費用を削減。



現在の工事の様子



1

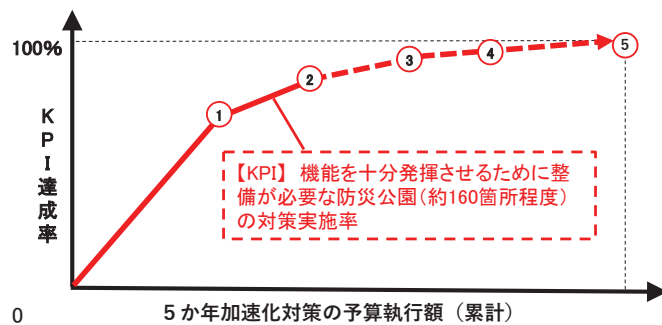
【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- KPIについては、順調に進捗しており、目標は達成見込み。



<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災公園の機能確保	令和13年度	令和9年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策により、災害発生時の避難地や防災拠点として機能する防災公園の整備が確実に進んでいる。

5か年加速化対策で整備している防災公園の種類(令和2年度~令和4年度)

広域防災拠点の機能を有する都市公園	地域防災拠点の機能を有する都市公園	広域避難地の機能を有する都市公園	一次避難地の機能を有する都市公園
35箇所	30箇所	40箇所	29箇所

※1つの都市公園で複数の機能を有する場合もある。

②効果事例の概要(個別地域の例)

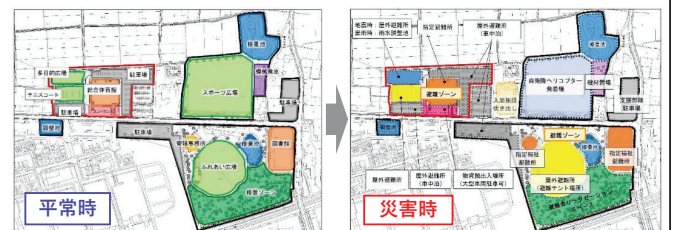
<取組状況>

- 熊本県菊陽町において、「菊陽町地域防災計画」にて指定緊急避難場所に位置付けられている菊陽杉並木公園は、熊本地震の際に町内外から多くの避難者が押し寄せ、長年にわたり車中泊等を余儀なくされた。
- 本対策により、災害時における避難場所の確保と防災拠点としての機能強化を図るため、避難場所となる体育館や自衛隊等が支援拠点として活用する駐車場等の施設を整備。



完成イメージ

平常時と災害時の利用イメージ



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

2

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

公立小中学校施設の防災機能強化(バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)※2	121,786	44,833	44,405	42,409		253,434
執行済額(国費)※2	87,675	34,314	0			121,989

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

【空調】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	中長期	補足指標	%	5.3(R2)	-	11.9	-		95(R17)
【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	5か年	KPI	%	55.5(R2)	-	61.4	-		95(R5)
【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率		KPI	%	5.3(R2)	-	11.9	-		35(R7)

【トイレ】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	5か年	KPI	%	57(R2)	-	68.3	-		95(R7)

【バリアフリー】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)	中長期	補足指標	%	65.2(R2)	-	70.4	-		100(R12)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)		補足指標	%	27.1(R2)	-	29	-		50(R12)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)		補足指標	%	36.9(R2)	-	41.9	-		100(R12)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)		補足指標	%	65.9(R2)	-	70.5	-		80(R12)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(門から建物の前まで)(※4)	KPI	%	78.5(R2)	-	82.2	-			100(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)(※5)	KPI	%	57.3(R2)	-	61.1	-			100(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)バリアフリートイレ(※6)	KPI	%	65.2(R2)	-	70.4	-			95(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター(※7)	KPI	%	27.1(R2)	-	29	-			40(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター(※8)	KPI	%	74.4(R2)	-	77.9	-			100(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)(※9)	KPI	%	57(R2)	-	62.1	-			100(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)バリアフリートイレ(※10)	KPI	%	36.9(R2)	-	41.9	-			95(R7)
【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター(※11)	KPI	%	65.9(R2)	-	70.5	-			75(R7)

※アウトカム補足指標の設定なし

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②(空調(冷房)設備の設置室数)/(全国の公立小中学校における特別教室、体育館のうち、空調設置が必要と認められる室数)×100
- ③(洋便器数)/(全国の公立小中学校における便器数)×100
- ④⑤⑥⑦(校舎にスロープ等/バリアフリートイレ/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100
- ⑧⑨⑩⑪(体育館にスロープ等/バリアフリートイレ/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【文部科学省】(2／4)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・バリアフリー化や体育館空調の新設に係る国庫補助の算定割合の引き上げや、事例集の作成等の様々な取組により、災害時に避難所となる公立学校施設の防災機能強化を推進することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・設置者である各自治体の判断において整備が実施されるため、各自治体の対策状況により指標値の進捗割合が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、空調の設置、トイレの洋式化、バリアフリー化について目標値を設定。 ・空調、トイレの洋式化に関する指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、整備目標を設定。空調については、緊急措置した普通教室の空調設置の整備率を基に、トイレの洋式化については、一部和式を残す方針を定めている学校設置者もあることから、95%を目標値として設定した。 ・公立小中学校等施設におけるバリアフリー化については、令和7年度末までの国の整備目標を設定。スロープ等については全ての学校に整備、バリアフリートイレについては避難所に指定されている全ての学校に整備、エレベーターについては要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備することを目標とした。中長期の目標が100%となっていないエレベーターの指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・体育館への空調設備の導入を推進するため、断熱性が確保されている体育館への新たな空調設置について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間である令和7年度までの間、国庫補助率を1/3から1/2に引き上げている。 ・保有面積が2,000㎡以上の学校施設におけるバリアフリー化工事の国庫補助率を、令和3年度より1/3から1/2に引き上げている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、必要な補助事業を設けている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況①>

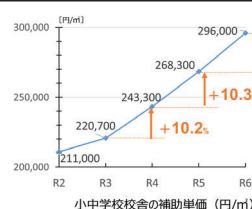
・昨今の物価上昇や人件費の高騰等により、学校設置者が発注する工事の価格が上昇した。これに対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

【単価改定率】

R3→R4 +10.2%

R4→R5 +10.3%

R5→R6 +10.3%(案)



<コスト縮減への取組>

・既存体育館に空調を設置する際、空間全体を空調するためには大容量の空調機が必要となり、コスト面で課題であった。このため、キャットウォーク下の空間を集中的に空調する工夫により、容量の低いより安価な空調機で対応することができた。



<直面した課題と対応状況②>

・バリアフリー化については、令和7年度末までの国の整備目標の達成のため、令和2年度から令和4年度までの2か年の伸び率を上回るペースで取組の加速が必要であり、各学校設置者に対し、学校施設のバリアフリー化に関する整備計画の策定および計画的な取組の推進を求め、国庫補助の引き上げや説明会の開催等、普及啓発を図った。



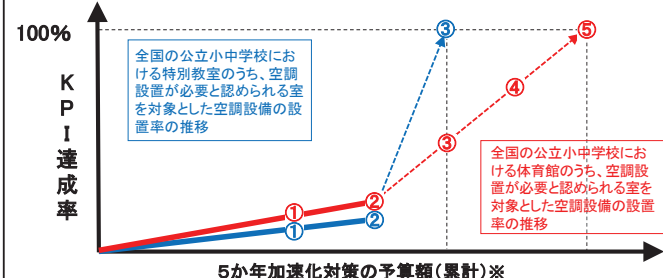
「学校施設のバリアフリー化の推進」特設ページ(文部科学省ウェブサイト)

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

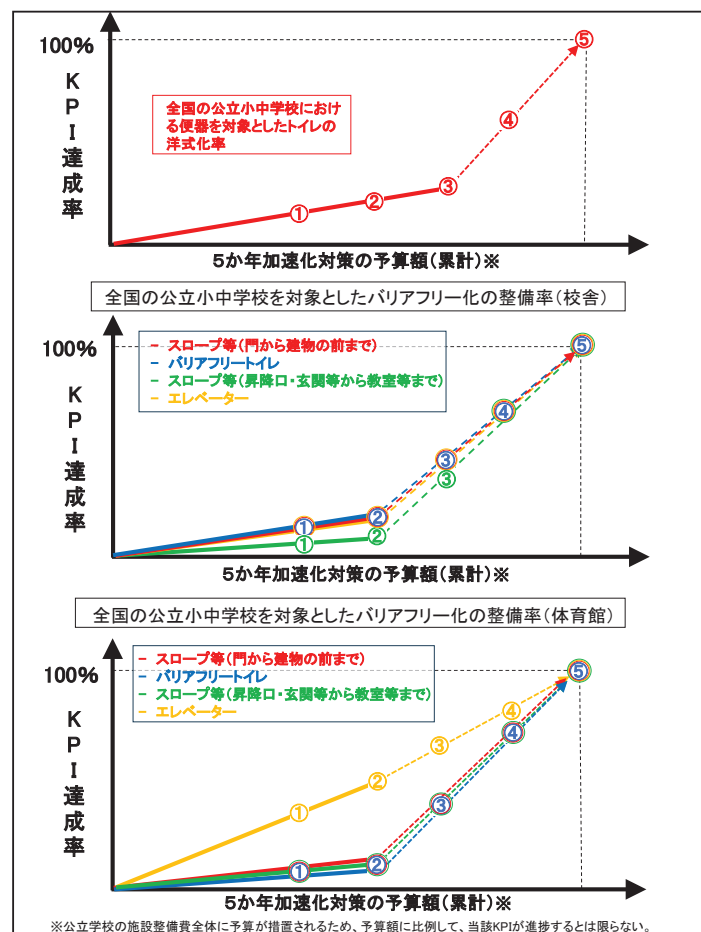
<目標達成見通し判断の考え方>

- 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。
- 調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。



※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【文部科学省】（3/4）



- ＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇している。
 - 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

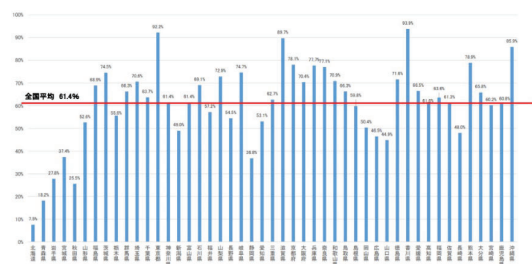
- 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の公立小中学校における特別教室の空調設備の設置	令和7年度	令和5年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
全国の公立小中学校のトイレの洋式化	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	令和2年のバリアフリー法改正に伴い、公立の小中学校等が建築物移動等円滑化基準の適合義務の対象となったことから、学校設置者に対しバリアフリー化の推進を要請し、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標を定めた。
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(体育館)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	

4. 整備効果事例

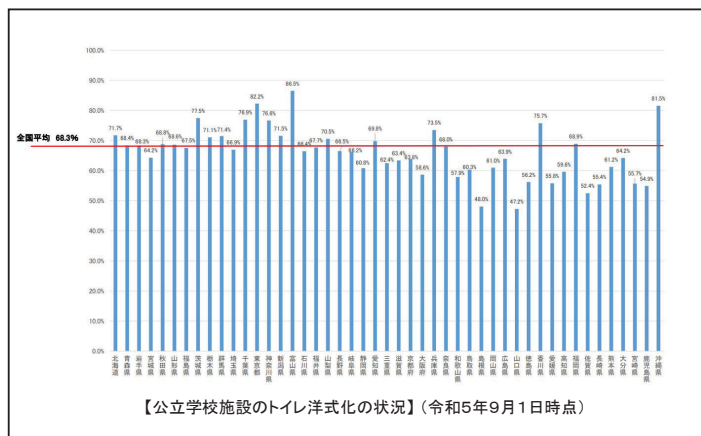
①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している学校施設への空調設置やトイレの洋式化等により、全国各地で学校施設の防災機能強化が進んでいる。
- 学校施設の防災機能強化により、実際に災害が発生した場合においても、避難所として支障のない避難生活を送ることが可能となっている。



3

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【文部科学省】（4/4）



②効果事例の概要(個別地域の例)

空調設置の事例

- ・南足柄市立小学校の優先度の高い特別教室24教室に空調設備を設置。
- ・どのような気象条件においても、誰もが安心・安全に過ごすことができる環境を確保。



【特別教室空調設備設置事業の事例(神奈川県南足柄市)】

- 秋田県秋田市では、令和5年7月豪雨の際、猛暑のため空調のある教室棟を避難所として開放した。
- トイレ改修前は湿式で暗く、老朽化で不衛生な印象であったが、全面改修により衛生面が向上していたため、避難者に感染症などの発生がなかった。また明るく快適で安心なトイレを使用することで、避難者の心身の負担の軽減につながった。



【トイレの改修により、誰もが使いやすい避難所として学校施設を活用(秋田県秋田市)】

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 気候変動等の影響により、台風や豪雨等による水害等、近年災害が激甚化・頻発化しており、こうした災害から子供たちの生命を守ることは極めて重要。
- また、全国の公立学校の約9割が地域住民の避難所として指定されており、災害時の避難所として役割を果たすことも重要。
- 特別教室・体育館等への空調設置、トイレ整備、バリアフリー化等により、公立学校施設の防災機能強化について推進する必要がある。

4

【30－2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立学校施設のバリアフリーを含む防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	260	25	55	60		401
	執行済額(国費)	37	25	0			62

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	補足指標	%	62.5(H30)	-	66.2	-		100(R10) 90(R7)
	5か年	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	補足指標	%	61.2(H30)	-	64.8	-		100(R10) 90(R7)
	5か年	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	KPI	%	62.5(H30)	-	66.2	-		90(R7)
	5か年	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	-	64.8	-		90(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100
- ②多目的トイレを整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

エレベーター又はスロープ設置や多目的トイレ整備工事等を実施し、大規模地震災害等に対応可能となる避難所のバリアフリー化整備等が増大し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、バリアフリー化、多目的トイレの設置について目標値を設定。 ・指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、令和7年度末までの国の整備目標を設定。 ・中長期の目標が100%となっていない指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

<地域条件等> 特になし

1

【30－2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①コスト削減取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

②工期短縮取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

①コスト削減の取組事例
【都築第一学園】
神奈川県横浜市戸塚区

- 搬入経路の確保が困難であったため、建屋を壊し、復旧することも検討したが、階段にレールを設け、重機で吊り下げ、地下に搬入することによりコスト削減。【▲2,000万円】



②工期短縮の取組事例
【都築第一学園】
神奈川県横浜市戸塚区

- 連日、多くの学生が利用するため、大学法人の夏季休業期間(お盆休み)に集中的に作業を行い、工期短縮。【1週間短縮】

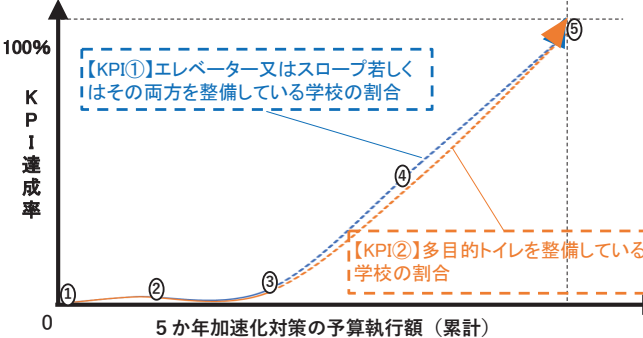


④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しいが、調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
- 目標達成に向けては、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、施設整備費補助金による支援を引き続き推進する。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

■加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立高校等のバリアフリー化(エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備)	令和12年度	令和10年度	バリアフリー調査を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等のバリアフリー化(多目的トイレの整備)			

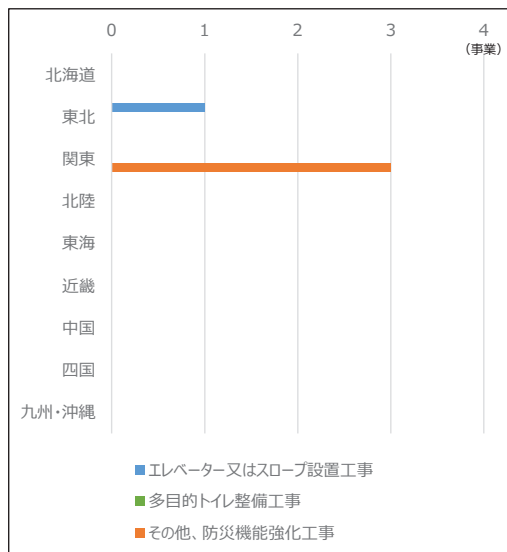
2

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している防災機能強化工事等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

5か年加速化対策により全国でエレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事等を実施。



5か年加速化対策によるエレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事等の実施数(令和2年度～令和4年度末)

効果事例

エレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事、その他、防災機能強化工事の効果により、避難所としての機能を一層高め、地域住民等避難者の良好な避難生活を確保。

- ◆ 都築第一学園厚生棟非常用発電機更新工事
1980年に設置した非常用発電機の更新を実施。

- ◆ 千葉学園蓄電池設備導入工事
学生等の避難者一次受け入れ場所として定めている「The University HUB」へ蓄電池設備設置工事を実施。



3

4. 整備効果事例 ②効果事例の概要(個別地域の例)

効果事例：郡山開成学園（福島県郡山市）

地域の課題

近年、南海トラフ地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫。これらの大規模地震発生時、地域住民等避難者が利用する避難所において、早急に段差解消や多目的トイレの整備を実施する必要がある。

取組状況

災害対応の拠点となる郡山開成学園83年館において、エレベーター、スロープの設置を実施。改修前、玄関だけでなく建物内においても段差や階段があり、避難所としての機能は十分ではなかったが、改修後は、地域住民等避難者にとって良好な避難生活を確保。

見込まれる効果

エレベーターやスロープを設置することにより、災害発生時、避難所としての機能を一層高め、地域住民等避難者の安全確保が図られた。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- 改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰により、さらに事業への応募が減少するおそれがある。



- バリアフリーを含む防災機能を強化することにより、児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保し、良好な避難生活が送れるよう、スロープや多目的トイレの整備等、更なる推進が必要である。
- 本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る。
- 物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進していく。

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立専修学校施設の防災機能強化を支援する。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1	1	2	1		5
	執行済額(国費)	1	1	0			2

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-
	5か年	【文科】避難所として指定される専修学校(92校)における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校の割合	KPI	%	86(R2)	92.3	92.2	93.5		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
避難所として指定される専修学校における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校数/避難所として指定される専修学校数×100

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響が与える可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

地域によらず実施しているため特になし

1

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①工期短縮取組事例(大阪府)

②コスト縮減取組事例(大阪府)

＜目標達成見通し判断の考え方＞

①工期短縮の取組事例
〔学校法人清風明育舎 清風情報工科学院〕大阪府

②コスト縮減の取組事例
〔学校法人清風明育舎 清風情報工科学院〕大阪府

■ 床面の仕様を見直すことで、コスト面だけでなく工期の短縮も実現。
【1日短縮】

■ 倉庫室のレイアウトを検討し、作業領域を確保するためにムーブラックの仕様を縮小することで部材費を削減
【▲1,595千円】



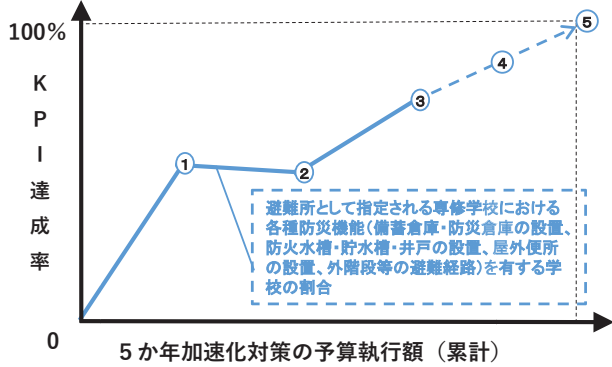
防災備蓄倉庫の整備

④目標達成の見通し

達成見通し □ 達成の見込み ☑ 課題への対応次第で達成は可能 □ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト縮減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
避難所として指定される専修学校における防災機能対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

4. 整備効果事例
①効果事例の概要(全国的な状況)

全国4か所において、消火栓設備の改修や避難経路の整備等を実施し、私立専修学校施設の防災機能や周辺の安全性を向上。

取組状況

5か年加速化対策等による防災機能強化事業実施数
(令和2年度～令和5年度)

	各地方での対策量
東北地方	防災機能強化事業：0事業
関東地方	防災機能強化事業：2事業
中部地方	防災機能強化事業：0事業
近畿地方	防災機能強化事業：2事業
四国地方	防災機能強化事業：0事業
九州地方	防災機能強化事業：0事業

効果事例

■防災機能設備や避難経路の整備等の効果により、全国各地で震災被害を防止、または大きく軽減。



老朽化した
消火栓設備
を改修



学校法人日本菓子学園 日本菓子専門学校（東京都）
「日本菓子学園 消火栓設備改修作業」



避難経路において倒壊の恐れがあるレンガ塀を改修



京都中央看護師養成事業団（専）京都中央看護保健大学校（京都府）
「日本菓子学園 消火栓設備改修作業」

4. 整備効果事例
②効果事例の概要(個別地域の例)

■地域の概要・課題

首都直下型地震の危険性については内閣府をはじめ、多くの専門家が指摘しており、今後30年のうちに関東大震災に比類する大型の首都直下型地震が発生する可能性は70%という試算もある。
近い将来、都市部を中心に甚大な被害が生じる地震の発生が危ぶまれる昨今、大規模地震発生時において学生の生命を守るため、安全な避難経路の確保を早急に実施する必要がある。

■事業の概要

非常時の避難経路が1つしかなく、唯一の避難口となっている玄関からの避難路において、正門(北方向)への通路幅が2.8mと狭く危険であった。また、避難の際橋を渡らなければならぬため、万一地震等で橋が損傷した場合には、避難路を絶たれる恐れがあった。大規模災害発生時において学生等の生命を守るため、下記の事業を実施。

- ・避難場所として新たに校地を購入し、避難経路の幅を拡張。
- ・避難経路の途中にある橋が損壊した場合に備え、反対方向にも避難経路を新設。
- ・折り返しのあるスロープを折り返し無しのスロープに変更し再度敷設。
- ・避難経路の途中にある土地の境目にある溝や段差を埋める。

■整備による効果

避難経路の増設により校舎の南北方向に2つ避難経路が設けられる形となり、緊急事態発生時において学生等の避難に係る時間の短縮に繋がった。
また、避難経路の道幅を広げ、段差やスロープの折り返しを無くしたことで、身障者も速やかに避難場所へ移動することができるスロープとなり、在籍する全ての学生等が安全に避難できるようになった。さらに、地震以外にも大雨等で水害の危険が高まった際に、橋を渡らない安全な避難経路が確保されたことも、防災効果の1つとして挙げられる。



学校法人増田学園 千葉女子専門学校
「千葉女子専門学校避難経路設置工事」

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

災害発生時において避難所としての機能を果たし、必要な物資等を供給できる拠点の必要性は年々高まっているが、私立専修学校は、他の私立の学校種と比べても避難所指定を受けている割合が非常に低い。
施設整備費補助金による支援を引き続き推進することで、避難所としての機能を有した私立専修学校を増加させ、在籍する学生等のみならず地域住民の生命も守る拠点を増やすことに繋げていく必要がある。

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的な重要インフラ等への燃料備蓄を推進するため、LP ガスタンク、石油タンク等の設置を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,770	555	0	0		3,325
執行済額(国費)	2,546	調査中	0			調査中

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウトプット	5か年	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数	KPI	件	882(R1)	1,350	1,596	1,829		2,600(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数(※)
※経済産業省による補助事業で支援したものに限る。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

病院や避難困難者を対象とした施設、避難所等の社会的な重要インフラに対し、燃料タンク等の燃料備蓄設備を整備するための支援を行うことで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特に無し

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和元年台風15号において千葉県における避難所等の社会的な重要インフラにおいて給電の必要であった施設数(130件)より、全国における千葉県の人口割合(5%)からの支援の必要数を推計(2,600件)している。
予算投入における配慮事項	・補助対象LPガス設備の設置場所は、次のいずれかの要件を満たす場所であることとする。 ①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる施設等 ②公的避難所(地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設) ③一時避難所となり得るような施設(地方公共団体が災害時に避難所等として協定等を締結した施設)
地域条件等を踏まえた対応	・ハザードマップ上で危険な地域、既に設置を行った施設の近隣施設については、補助対象外としている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

貯蔵対象燃料には石油(軽油等)と石油ガス(LPガス)があるが、例えば軽油の貯蔵期限は6ヶ月であるのに対し、石油ガスは貯蔵期限が10年であり、長期保存が可能であるなど、その経済性、利便性や保存性などの面で違いがある。
このため、石油と石油ガスの違いによらず予算を活用できるようにすることで、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備をより効果的に行うようにした。

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

これまで令和3年度補正予算による措置に加え、毎年の当初予算や補正予算を活用し、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備を進めてきており、KPI達成率は毎年上昇している。他方で、目標年度までの残存期間と現行の整備件数を考慮すると、引き続き本事業の周知、啓発に取り組む等により、整備ペースを加速していく必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和4年度末までの整備数の向上を図ることとしていたところ、令和4年度末における実績は、本対策による目標値を上回る結果となっている。

施策名	加速化・深化後の目標	加速化・深化の達成状況	加速化の考え方
災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	本対策による令和4年度末までの整備数の向上 1,044件 → 1,220件	令和4年度末までの整備数(実績) 1,596件	単年のみの加速化枠としての措置だが、それが呼び水となって継続的な予算措置により整備が進んでいる。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

特になし。

1

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

令和2年度~令和4年度にかけて、全国で福祉施設を中心に588箇所燃料備蓄施設を整備

施設別の導入実績(令和2年度~令和4年度)

②効果事例の概要(個別地域の例)

【大阪府泉佐野市での導入事例】

指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場においてGHP(LPガスを利用した空調機器)と非常用発電機を導入し、災害時への備えを強化。

日新小学校の屋内運動場 GHPと非常用発電機(日新小学校)

※令和元年度から3年計画で、市内の全小中学校にGHPを導入。
※GHPは通常授業やクラブ活動のほか、卒業式などの学校行事でも稼働。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

必要な予算を確保し5か年加速化対策期間で目標の達成を目指す。
5か年加速化対策期間後についても、整備したタンク等が有効に活用されるよう、設備・機器の更新や拡充など必要な措置を継続的に実施していく。

2

141